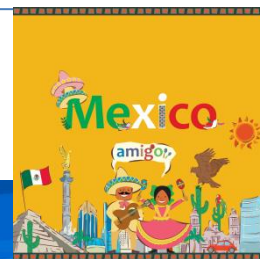


メキシコ債券オープン (毎月分配型) (資産成長型) 愛称「アミーゴ」



改めて金利の『チカラ』を考える

平素は「メキシコ債券オープン（毎月分配型）（資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧いただきありがとうございます。

メキシコ債券投資では、値動きの大きなメキシコペソ/円に関心が集まる傾向にあります。しかし、当ファンドでは為替動向もさることながら、その高い金利水準こそが、メキシコ債券投資の魅力だと考えています。今回のレポートでは、そうしたメキシコ債券の金利にスポットを当てて、メキシコ債券に投資する意義について考察を深めたいと思います。

Point 1

過去15年間のメキシコ債券のパフォーマンスを要因別に見ると、為替の影響が大きい一方、債券は安定的に収益に寄与しています。

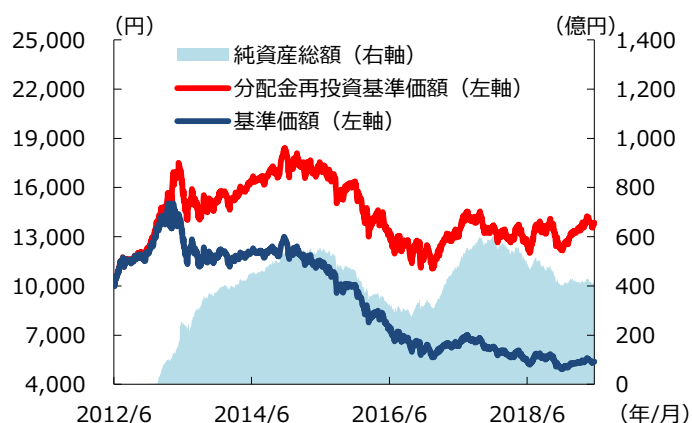
Point 2

メキシコペソ/円の短期的な変動などに注意する必要があるものの、歴史的にみて、高い利回りで推移する現在のメキシコ債券への投資妙味は高いものと思われます。

基準価額と純資産総額の推移

(毎月分配型) 2019年5月24日現在

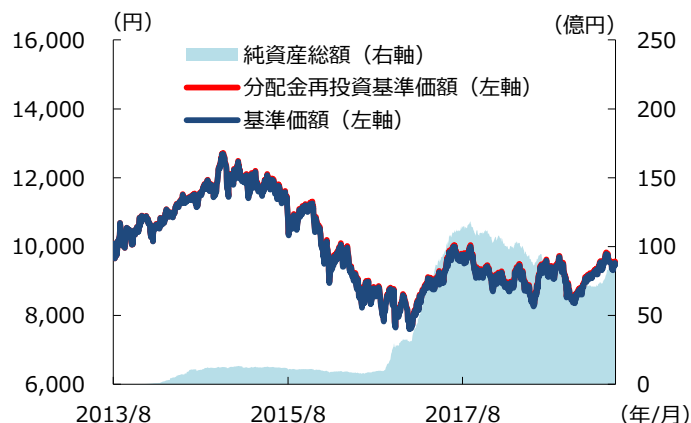
(2012年6月1日（設定日）～2019年5月24日)



基準価額	5,366円	純資産総額	411億円
------	--------	-------	-------

(資産成長型) 2019年5月24日現在

(2013年8月23日（設定日）～2019年5月24日)



基準価額	9,476円	純資産総額	88億円
------	--------	-------	------

■ 基準価額は信託報酬控除後のものです。■ 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資したものと見做す。■ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。

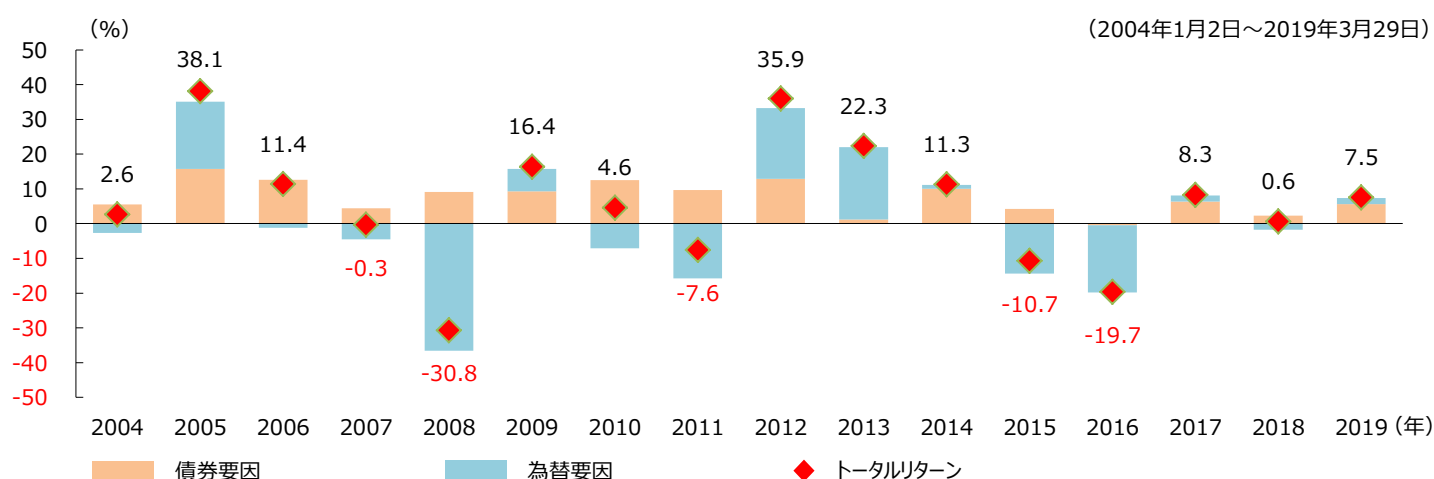
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の見通し等は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

日本の投資家目線から見るメキシコ債券投資の実力とは？

約15年間、メキシコ債券に投資した際のパフォーマンスを、債券要因と為替要因に分けてみましょう。

メキシコ国債インデックス（円ベース）の年間騰落率



* 下記の過去15年間の数値は2004年3月末～2019年3月末の騰落率であり、年間騰落率ではありません。

(%) (年)	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	過去15年間*
債券要因	5.5	15.8	12.7	4.4	9.1	9.3	12.5	9.7	12.9	1.2	10.0	4.2	-0.5	6.4	2.3	5.6	206.8
為替要因	-2.7	19.3	-1.2	-4.5	-36.6	6.5	-7.1	-15.8	20.4	20.8	1.1	-14.3	-19.3	1.8	-1.7	1.8	-39.5
トータルリターン	2.6	38.1	11.4	-0.3	-30.8	16.4	4.6	-7.6	35.9	22.3	11.3	-10.7	-19.7	8.3	0.6	7.5	85.6

■ 2004年は2004年1月2日～2004年12月31日まで、2019年は2018年12月31日～2019年3月29日までの数値です。■ メキシコ国債インデックスはFTSEメキシコ国債インデックス（円ベース）です。FTSEメキシコ国債インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。■ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

■ 出所: Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここでの注目ポイントは次の2点です。

- ① 過去15年間で良好なリターンが得られたこと。
- ② その良好なリターンは、為替のマイナスを債券のリターンがカバーしたこと。

次ページへ続く

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

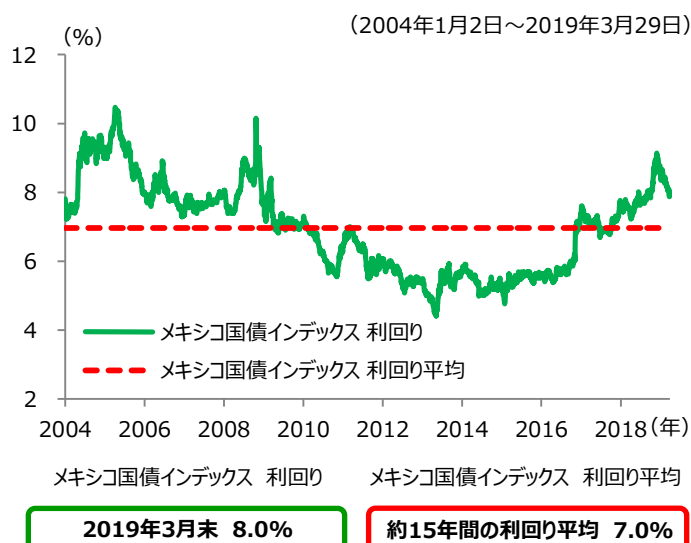
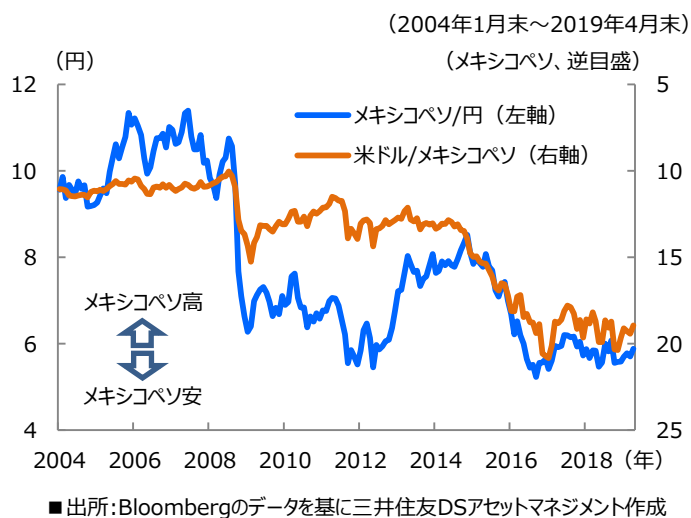
前ページからの続き

メキシコ債券投資における投資家の関心は、短期的なリターンに大きな影響を及ぼすメキシコペソ/円に集まる傾向にあり、長期的には、為替のリターンよりも、債券のリターンのほうが実は大きな影響を及ぼしていることが見落とされがちです。

しかし、メキシコ債券の利回り水準は過去15年間の平均でも、7%前後となっており、高い利回りから得られる債券のリターンは、長期で投資すればするほど、トータルリターンに大きく貢献することがわかります。

過去の為替のリターンは、リーマンショック、原油価格の大幅な下落、トランプショックなどで大きくマイナスになる場面がありましたが、その時期でも、2016年のトランプショックを除いて、債券からは着実にリターンを得られました。

メキシコ債券投資においては、長期的には、債券のリターンに着目することが極めて重要だと考えています。



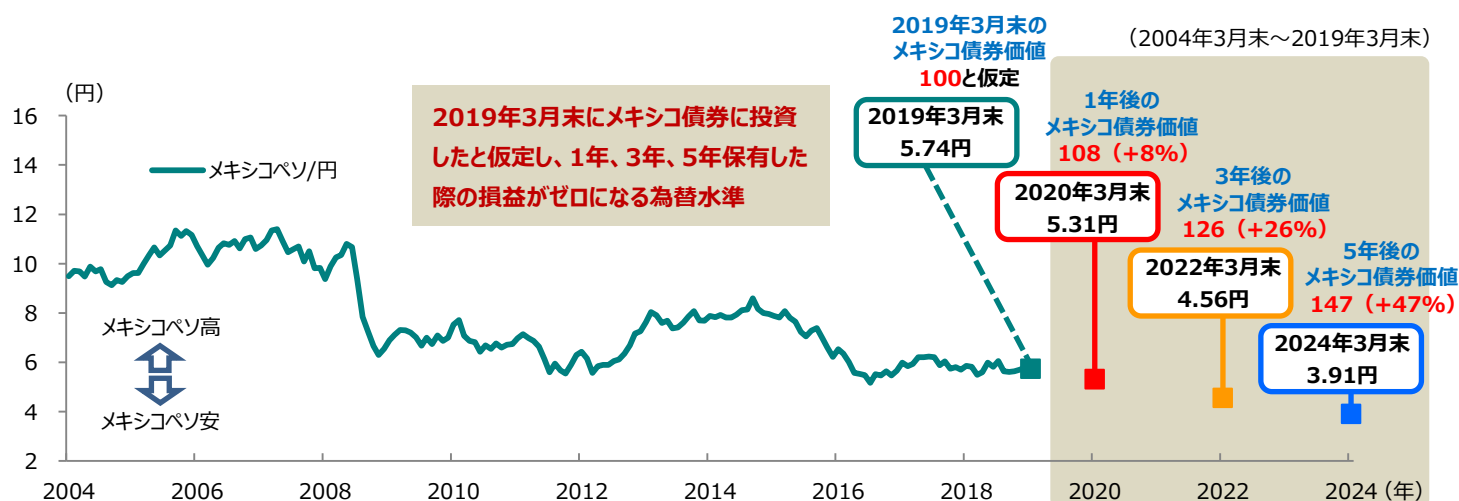
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

高い利回り水準にあるメキシコ債券の投資タイミングはいつ？

仮に、2019年3月末にメキシコ債券*投資を始めた場合、インカム収益は、年間8%、5年複利で47%となります。

*ここでいうメキシコ債券とは、FTSEメキシコ国債インデックスを指します。

メキシコペソ/円相場の損益シミュレーション



■ 損益シミュレーションの計算の前提は、①インカム収益は再投資、②金利水準は5年間不変（債券価格の変動なし）、③全年限8%、④基準となる為替水準は2019年3月末時点とします。■ 損益シミュレーションは、複利計算による簡便的な算出に拠ります。■ 手数料や税金等の諸費用は考慮していません。■ 損益シミュレーションは、あくまで参考として算出、表示したものであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。数値は四捨五入しています。■ FTSEメキシコ国債インデックスは、当ファンドのベンチマークではありません。

■ 出所: Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この損益シミュレーションをみると、

- 例えば、3年間継続保有をした場合、メキシコペソ/円が4.56円までの値下がり（約21%のマイナス）にとどまれば、トータルではプラスが期待できることがわかります。
- 5年間継続保有をした場合には、3.91円までの値下がり（約32%のマイナス）にとどまれば、トータルではプラスが期待できます。

この損益シミュレーションはあくまで、簡便的なものであり、足元の金利水準が継続するという前提にしていること等には留意していただく必要がありますが、高利回り債券を長期間保有することで、損益の分岐となる為替水準がさらに下がり、為替下落（この場合、メキシコペソ安/円高）に対する抵抗力が増していることを、この損益シミュレーションは示しています。

足元のメキシコ債券の利回りは高い水準にあると思われ、投資妙味のあるタイミングだと思われれます。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の見通し等は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

メキシコ ～今月のトピックス～

増加傾向にある中南米諸国への家族送金額

- ✓ 2018年の中南米諸国の国外からの家族送金額は、前年比10.2%増の846.5億米ドルとなりました。国によっては、この家族送金が国際収支、家計所得の面で重要な資金源となっています。
- ✓ 中でもメキシコへの家族送金額は、334.7億米ドル（前年比10.5%増）と、過去最高を記録し、中南米諸国への家族送金額の約4割を占め、突出しています。内訳では、94%が米国からの送金となっています。
- ✓ 理由としては、①米国での移民規制強化や良好な雇用環境から、在米メキシコ人がメキシコ本国への送金を増やしていること、②スマートフォン等の携帯端末を利用した、家族送金サービスの質が向上していること等が挙げられます。サービスを提供するIT企業による競争とハイテク化が進み、結果としてデジタル送金が急増しています。家族送金サービスの最大のユーザーであるメキシコでは、デジタル送金の比率が2015年の18%から2018年には33%へ上昇しました。

ポジティブ・トピックス

- 5月6日、ソフトバンクグループが、スマートフォンを利用した決済機器を提供するメキシコのフィンテック企業、クリップ（Clip）に約2,000万米ドルの投資を実施していたことが明らかに。
- 5月13日、オブラドール大統領同席のもと、国営石油会社ペメクス（PEMEX）は、みずほフィナンシャルグループ、JPMorgan・チェース、HSBCホールディングスと、2019年末および2020年初が期日であるクレジットラインの更新および債務借り換えにかかる覚書に署名。また、メキシコ財務公債省がPEMEXへの財政支援策を表明。
- 5月17日、トランプ米大統領が、メキシコとカナダに課していた、鉄鋼・アルミニウムの輸入関税を撤廃すると発表。対して、メキシコとカナダが米国に課していた、報復関税も撤廃されることに。

ネガティブ・トピックス

- 5月7日、米国がメキシコ産トマトの輸入に17.5%の関税を課すと発表。これに対し、オブラドール大統領は5月8日、「今回の措置は米国の選挙戦略の一環であり不当」とし、メキシコ国内のトマト生産者を保護すると表明。
- 5月9日、オブラドール大統領は、メキシコ・タバスコ州にあるドス・ボカス新製油所建設の入札が不調に終わったため、建設はPEMEXと経済省が行うと発表。PEMEXの財務基盤は弱く、国家の財政悪化が懸念される。

■ 出所:各種資料より三井住友DSアセットマネジメント作成

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの運用状況と今後の方針（当コメントは2019年5月28日現在のものです。）**5月のメキシコ債券市場は上昇した一方、為替市場は下落しました。**

➤ 5月の債券市場は、メキシコのインフレと米国の金利動向に注目が集まりました。

5月9日に発表されたメキシコの消費者物価指数は前年比で4.41%と前回の4.00%よりも上昇しました。内訳をみるとガソリン価格や農産物価格の上昇など一時的とみられる要因と、サービスなどの物価上昇が影響したとみられています。特に後者は、メキシコの賃上げの動きが影響したとみられ、持続的なインフレ圧力につながる可能性が指摘されています。このことから、5月16日に開催されたメキシコ中銀の政策決定会合は、前回会合よりもタカ派的なトーンとなり、高止まるインフレに警戒する姿勢が示されました。こうした展開によりメキシコ債券の、特に短中期ゾーンの金利は押し上げられました（債券価格は下落）。一方、メキシコ国外では、米中協議の緊迫化などにより世界景気への悪影響が懸念されるなか、米国の金利が大きく低下したことで、メキシコの長期ゾーンの金利は低下しました（債券価格は上昇）。月間のメキシコ債券市場のトータルリターンはプラスとなりました。メキシコ債券のインカム収益と長期ゾーンの金利低下による債券価格の上昇のプラスが、短中期ゾーンの金利上昇によるマイナスを上回る結果となりました。

➤ 為替市場は、世界的にリスク警戒姿勢が強まり円高圧力が高まるなか、メキシコペソ/円は下落しました。

➤ ポートフォリオについては、インフレや世界的なリスクオフの流れを受けてデュレーションは一時引き下げましたが、メキシコ債券が堅調さを示すなか、デュレーションはほぼ前月並みに戻しました。

➤ 今後の注目点は、引き続き、世界景気の先行きとメキシコのインフレだと考えています。

世界景気の先行きについては、米中協議の緊迫化による負の影響がどの程度实体经济にダメージを与えているのかを注視する必要があると考えています。一方、メキシコのインフレについては、インフレが引き続き高止まるようであれば、メキシコ中銀の警戒姿勢が強まり、市場が期待している利下げ観測も後退する可能性があります。

以上の注目点をよく吟味したうえで、機動的に運用を行っていく方針です。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ 上記の見直しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

<ファンドの目的>

当ファンドは、利息収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

1. メキシコペソ建ての債券を主要投資対象とします。
2. メキシコの国債・政府機関債および国際機関債を中心に投資します。
3. 分配頻度が異なる2つのファンドからお選びいただけます。
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。ファンドのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

【毎月分配型】

・決算日は毎月22日（休業日の場合は翌営業日）とします。

【資産成長型】

・決算日は毎年5月、11月の22日（休業日の場合は翌営業日）とします。

- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- ・分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 各ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡します「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■金利変動に伴うリスク ■信用リスク ■流動性リスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■新興国への投資のリスク があります。
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

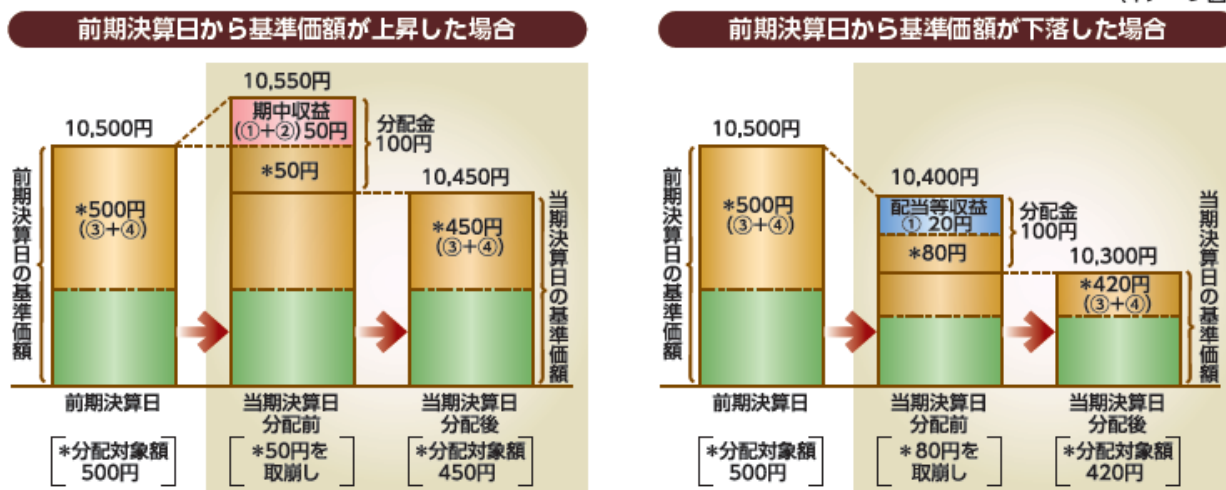
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

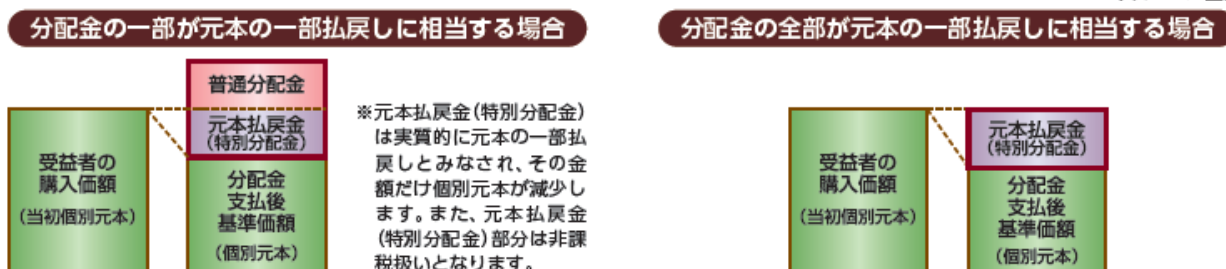


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(イメージ図)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.24%（税抜 3.0%）を上限**として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.3392%（税抜1.24%）**を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

販売会社別の取扱残高	100億円以下の部分	100億円超500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分	
委託会社	年率0.60% (税抜)	年率0.55% (税抜)	年率0.50% (税抜)	年率0.45% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60% (税抜)	年率0.65% (税抜)	年率0.70% (税抜)	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04% (税抜)				運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：2012年6月1日～2022年5月23日
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：2013年8月23日～2022年5月23日
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 メキシコの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
 受付不可日
- 決算日 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：毎月22日（休業日の場合は翌営業日）
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：毎年5月、11月の22日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：年12回の決算時に分配を行います。
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託における留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
 投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社
 次頁の販売会社一覧をご覧ください。

<メキシコ債券オープン（毎月分配型）の販売会社一覧>

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社四国銀行(※1)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○

(50音順)

次ページへ続く

<メキシコ債券オープン（毎月分配型）の販売会社一覧>

前ページからの続き

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行(※1)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北陸銀行(※1)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行(※1)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社ゆうちょ銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

<メキシコ債券オープン（資産成長型）の販売会社一覧>

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○
株式会社イオン銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
株式会社四国銀行(※1)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。

作成基準日：2019年5月28日